



2024年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年3月13日

上場会社名 新都ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2776 URL <http://www.shintohtd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) トウ 明輝
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 半田 沙弥 (TEL) 03-5980-7002
 定時株主総会開催予定日 2024年4月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2024年4月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無 ()

(百万円未満切捨て)

1. 2024年1月期の連結業績(2023年2月1日~2024年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年1月期	6,293	56.56	△295	—	△271	—	△269	—
2023年1月期	4,019	△15.72	△209	—	△198	—	△212	—
(注) 包括利益	2024年1月期		△272百万円(—%)		2023年1月期		△209百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年1月期	△8.44	—	△24.90	△15.35	△4.70
2023年1月期	△7.57	—	△20.15	△11.57	△5.21

(参考) 持分法投資損益 2024年1月期 一百万円 2023年1月期 一百万円

(注) 2023年1月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。2024年1月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年1月期	1,537	970	61.55	29.66
2023年1月期	1,995	1,254	60.96	38.12

(参考) 自己資本 2024年1月期 946百万円 2023年1月期 1,216百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年1月期	△206	6	△44	180
2023年1月期	△383	△69	569	425

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年1月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2025年1月期の連結業績予想（2024年2月1日～2025年1月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	6,725	6.86	72	—	71	—	52	—	1.65

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年1月期	31,966,100株	2023年1月期	31,966,100株
② 期末自己株式数	2024年1月期	58,200株	2023年1月期	58,200株
③ 期中平均株式数	2024年1月期	31,907,900株	2023年1月期	28,067,870株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年1月期の個別業績（2023年2月1日～2024年1月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年1月期	5,556	63.65	△189	—	△180	—	△184	—
2023年1月期	3,535	30.14	△169	—	△150	—	△148	—
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年1月期	△5.77		—					
2023年1月期	△5.29		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年1月期	1,588	1,113	70.14	34.90
2023年1月期	1,926	1,298	67.37	40.68

(参考) 自己資本 2024年1月期 1,113百万円 2023年1月期 1,298百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結貸借対照表関係)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17
4. その他	17
その他重要な発生事実	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2023年2月1日～2024年1月31日)における当社グループを取り巻く環境は、欧米を中心としたインフレ抑制のための金融引き締め政策は概ね終了する見込みがたったものの、ウクライナ情勢・中東情勢の混迷や中国経済の回復鈍化が景気の下押し要因となり、引き続き世界経済の回復基調は足踏み状態となりました。

欧州では、エネルギーコストや原材料価格の高騰収束の兆しがみえましたが、景気は力強さを欠きました。

米国では、インフレが緩やかに減速しFRBによる利上げ見送りが続くなか、良好な雇用環境と家計資産により押し上げられた個人消費が景気を下支えしました。

中国では、移動制限措置解除後の個人消費は依然混迷を極めており、長引く不動産市場の低迷も相俟って景気回復には力強さを欠き、特に下半期は減速感が強まりました。

日本では、コロナ禍からの経済活動が正常化を背景としてインバウンド需要が回復した一方で、物価高に賃金上昇が追い付いておらず、個人消費が伸び悩んだことにより景気回復は緩やかにとどまりました。

このような環境の下、当社グループは、廃プラスチックおよび廃金属リサイクル事業に関する貿易取引を軸に事業規模の拡大に努めてまいりました。

当連結会計年度においては、非鉄金属スクラップ加工(主にアルミニウム・銅・ステンレス等)会社等との大口取引が拡大し、加えて、新たに、国内大手鉄鋼商社との鉄スクラップ取引を開始したこと等から、当社グループの当連結会計年度の業績におきましては、売上高は6,293,269千円(前年同期比56.56%増)、営業損失は295,812千円(前年同期は209,518千円の営業損失)、経常損失は271,250千円(前年同期は198,114千円の経常損失)、親会社株主に帰属する当期純損失は269,292千円(前年同期は212,477千円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。

当社のセグメント別の業績は以下のとおりです。

①貿易事業

当社グループの収益性の改善および安定的な収益の柱の構築を目的に、日用雑貨品およびその他製品の輸出取引に加え、ポリエチレンテレフタレート(PET)の輸入およびプラスチック再生製品、廃金属ならびに再生製品等の輸出入業務を行っております。また、前年度より、アルミニウムや銅を主体とする非鉄廃金属に関する輸出入貿易業務を開始いたしております。これら非鉄廃金属リサイクル事業に係る業界大手とのアライアンスを強化しつつ資源リサイクル等に積極的に取り組みながら、地球環境に配慮したカーボンニュートラルの実現に貢献してまいりました。

この結果、売上高は6,271,284千円(前年同期比57.09%増)、セグメント利益は22,697千円(前年同期比80.14%減)となりました。

②アパレル事業

アパレル事業につきましては、事業全体の見直しならびに事業の再構築を進めております。その一環として、既存の卸売事業構造を抜本的に見直す一方、自社が保有するブランドライセンスの認知度向上に注力して参りました。

また、中国子会社を中心に展開している中国市場向けの自社ユニフォームブランドの企画・販売事業につきましては、中国本土における深刻な不動産市場の悪化、耐久消費財の低迷や厳しい雇用・所得環境等が消費者の購買意欲を減退させており、本格的な回復には至っておりません。

この結果、売上高は15,521千円(前年同期比36.37%減)、セグメント利益は1,403千円(前年同期比31.27%減)となりました。

③不動産関連サービス事業

不動産関連サービス事業につきましては、主に中華圏および在日中国人顧客を対象としたインバウンド不動産事業(開発・売買・仲介業務等)を展開してまいりました。インバウンド向けの水際対策が緩和され、インバウンド購買意欲はコロナ禍以前の実績を上回りつつあるものの、海外マネーの効果的な獲得までには至らず、この結果、売上高は6,463千円(前年同期比100.97%増)、セグメント損失は6,178千円(前年同期は433千円のセグメント損失)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して457,939千円減少し、1,537,570千円となりました。この主な原因は、現金及び預金が244,564千円、売掛金が54,662千円、前渡金が50,481千円、原材料及び貯蔵品が18,619千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末と比較して174,015千円減少し、566,902千円となりました。この主な原因は、訴訟損失引当金が8,717千円、その他流動負債が41,492千円増加したものの、買掛金が202,835千円、長期借入金が21,065千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比較して283,923千円減少し、970,668千円となりました。この主な原因は、利益剰余金が269,292千円減少したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて244,564千円減少し、180,726千円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動により支出した資金は、206,746千円（前年同期は383,050千円の支出）となりました。

これは主として、税金等調整前当期純損失を271,419千円計上したこと、仕入債務の減少額が204,087千円、売上債権の減少額が55,681千円、前渡金の減少額が50,872千円、棚卸資産の減少額が14,855千円となったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動により獲得した資金は、6,354千円（前年同期は69,074千円の支出）となりました。これは主として、出資金の払戻による収入が27,347千円、短期貸付金の回収による収入が13,000千円となったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動により支出した資金は、44,604千円（前年同期は569,488千円の獲得）となりました。

これは主として、長期借入金の返済による支出が20,525千円、非支配株主への払戻による支出が11,693千円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の緊迫化などの地政学リスクに起因するエネルギー価格の高騰やロジスティックの停滞、ならびに円安による急激な原材料価格の高騰が、グローバル経済の混乱をもたらし、更なる景気の停滞がしばらくは継続する可能性があります。また、先進各国の金融政策の変更が、世界の景気に影響を及ぼす可能性も否めません。

欧米を中心とした金融引き締め収束の兆しが見える中で、欧州ではインフレ率の低下や雇用環境の改善により

個人消費が回復し、緩やかな景気回復は見込まれる一方で、米国では、2024年の大統領選挙の影響を受けて、政治・経済政策の転換により景気が大きく左右される可能性もあります。

中国では、不動産市場の長期的な低迷から景気回復は力強さを欠く恐れがあります。

日本では、賃上げや政府の経済対策などが経済活動の正常化を下支えし、緩やかな景気回復が見込まれるものの、国際情勢の不安定化や政府の金融政策の転換が影響する可能性もあります。

このような状況のもと、当社グループでは、各事業での主要施策の展開に注力してまいります。

当社グループは、次期の各セグメントの見通しについて、引き続き以下の3つのセグメントを想定しております。

アパレル事業につきましては、消費者のファッション に対する意識の変革を捉え、 ライセンス事業とのコラボレーション によるシナジー効果を高めるほか、素材や機能性を追及した商品展開も 積極的に図ってまいります。また、海外子会社である上海鋭有商貿有限公司は、中国市場向けの 自社ユニフォームブランドの企画・販売およびユニフォームの卸売事業の拡大を計ってまいります。

不動産関連サービス事業につきましては、主に中華圏および在日中国人のお客さまを対象としたインバウンド不動産事業（開発・売買・仲介業務等）を展開しております。日本国内における不動産環境、市場動向や収益性を常に吟味・予測しながら、それぞれの顧客ニーズにかなった物件の取得や売却にいたるプロセスにおけるワン・ストップサービスの向上に積極的に努めてまいります。

貿易事業は、引き続き、3つの商品戦略を主軸として事業活動を推し進めてまいります。

まず、日用雑貨品や日本酒・ウィスキーを主体とする食料品等の輸出業務につきましては、中華圏や中国市場のGMS（注1）や百貨店に対し、「メイド・イン・ジャパン」の素材を提供してまいります。特に、当社独自のブランド飲料である清酒「十九代」やウィスキー「天岩」におきましては、中華圏における免税店をはじめ、中国地域の百貨店やスーパー等量販店の市場開拓に向けて、積極的に取り組んでまいります。

次に、プラスチック素材であるポリエチレンテレフタレート（注2）や繊維・フィルムの輸入業務については、国外の安定した供給元と国内の卸売先のチャネルを確保できれば一定の収益を期待できることから、卸売先である商社等を始め国内企業を対象とした積極的な営業活動を行ってまいります。また、廃プラスチック再生原材料の輸出入分野におきましても、安定した供給元と卸売先を確保できれば安定した収益を期待できることから、積極的な営業活動をしてまいります。また、株式会社大都商会有するプラスチック加工技術や顧客ネットワークを傘下へ納めることで廃プラスチック再生事業に係る資源循環一連プロセスの国内における競争力を高め、ひいてはグローバル・ベースの事業を睨みつつ、当社グループの主力事業たる貿易事業シナジーの拡充をさらに加速できると考えております。

加えて、前事業年度より新規に事業を開始いたしましたアルミニウム、銅を主軸とする廃金属商材関連の輸出入業務に関しましては、単なる非鉄金属素材の輸出入販売の商社機能に留まるのではなく、今後、再生、加工処理や製錬にいたるまでの地球環境を配慮した総合リサイクル事業を目指してまいります。

（注1）GMS（general merchandise store）・・・ 日常生活に必要な物を総合的に扱う大衆向け大規模な小売業態

（注2）ポリエチレンテレフタレート（PET）・・・ ポリエステルの一種であり日常で最も多く使われているプラスチック素材

現時点における2025年1月期の業績予想は次の通りであります。

(単位：百万円)

	連結業績見通し	
	金額	前連結会計年度比
売上高	6,725	6.86%増
営業利益	72	—
経常利益	71	—
当期純利益	52	—

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度に重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、また、営業キャッシュ・フローのマイナスも計上しております。また、当期も同様の状況となっております。これらにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象または状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、以下の施策に取り組んでまいります。

- (イ) 主たる貿易事業の内、廃金属（主にアルミニウム、銅）リサイクル事業におけるリサイクルならびに廃棄物中間処理技術の向上による機能的な生産体制への転換。
- (ロ) 主たる貿易事業の内、プラスチック再生品事業における機械化対応促進ならびに高付加価値製品の製造、販売による収益の確保。
- (ハ) 主たる貿易事業の内、酒類販売チャネルのアジア圏拡大による収益の確保。

なお、当社グループでは、当期末現在の現金及び預金残高は180百万円、現金及び預金を含む当座資産は659百万円あり、重要な資金繰りの懸念はありません。従って、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当連結会計年度 (2024年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	425,291	180,726
売掛金	533,922	479,259
商品及び製品	107,028	112,217
原材料及び貯蔵品	97,247	78,627
前渡金	388,615	338,133
未収入金	50,971	49,564
短期貸付金	14,019	1,019
その他	62,063	21,646
貸倒引当金	△31,592	△17,865
流動資産合計	1,647,566	1,243,330
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	29,864	27,709
建物附属設備（純額）	10,029	7,765
構築物（純額）	11,318	14,054
機械及び装置（純額）	36,443	37,129
車両運搬具（純額）	11,880	9,771
工具、器具及び備品（純額）	3,039	7,013
土地	119,200	119,200
建設仮勘定	5,243	2,000
有形固定資産合計	227,019	224,643
無形固定資産		
ソフトウェア	—	3,529
のれん	63,627	42,418
その他	311	311
無形固定資産合計	63,938	46,259
投資その他の資産		
投資有価証券	5,827	5,827
敷金及び保証金	13,521	15,357
長期営業債権	29,502	31,705
その他	44,033	17,714
貸倒引当金	△35,900	△47,267
投資その他の資産合計	56,984	23,337
固定資産合計	347,943	294,240
資産合計	1,995,509	1,537,570

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当連結会計年度 (2024年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	305,551	102,716
短期借入金	8,901	—
1年内返済予定の長期借入金	16,668	18,671
未払金	58,024	64,797
未払法人税等	15,978	17,201
訴訟損失引当金	46,944	55,662
その他	13,839	55,332
流動負債合計	465,907	314,381
固定負債		
長期借入金	246,117	225,052
長期未払金	11,423	7,939
長期預り保証金	1,650	5,150
繰延税金負債	15,819	14,378
固定負債合計	275,010	252,520
負債合計	740,917	566,902
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,473,989	2,473,989
資本剰余金	3,012,757	3,012,757
利益剰余金	△4,190,757	△4,460,050
自己株式	△81,809	△81,809
株主資本合計	1,214,180	944,888
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,320	1,499
その他の包括利益累計額合計	2,320	1,499
非支配株主持分	38,090	24,280
純資産合計	1,254,592	970,668
負債純資産合計	1,995,509	1,537,570

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
売上高	4,019,669	6,293,269
売上原価	3,773,546	6,160,338
売上総利益	246,123	132,931
販売費及び一般管理費	455,642	428,744
営業損失(△)	△209,518	△295,812
営業外収益		
受取利息	529	1,049
為替差益	41,608	60,821
貸倒引当金戻入益	—	5,407
その他	10,056	15,011
営業外収益合計	52,194	82,289
営業外費用		
支払利息	19,324	8,950
貸倒引当金繰入額	8,135	—
訴訟損失引当金繰入額	6,882	40,566
その他	6,448	8,209
営業外費用合計	40,789	57,727
経常損失(△)	△198,114	△271,250
特別利益		
新株予約権戻入益	6,101	—
保険差益	—	2,658
特別利益合計	6,101	2,658
特別損失		
固定資産除却損	12,631	2,827
その他	—	—
特別損失合計	12,631	2,827
税金等調整前当期純損失(△)	△204,644	△271,419
法人税、住民税及び事業税	5,602	1,430
法人税等調整額	—	△1,441
法人税等合計	5,602	△10
当期純損失(△)	△210,246	△271,409
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	2,231	△2,116
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△212,477	△269,292

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
当期純損失 (△)	△210,246	△271,409
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	620	△820
その他の包括利益合計	620	△820
包括利益	△209,626	△272,229
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△211,857	△270,113
非支配株主に係る包括利益	2,231	△2,116

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,205,930	2,744,698	△3,978,280	△81,809	890,539
当期変動額					
新株の発行	268,059	268,059			536,119
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△212,477		△212,477
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	268,059	268,059	△212,477	—	323,642
当期末残高	2,473,989	3,012,757	△4,190,757	△81,809	1,214,180

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,700	1,700	6,101	11,359	909,700
当期変動額					
新株の発行					536,119
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△212,477
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	620	620	△6,101	26,731	21,250
当期変動額合計	620	620	△6,101	26,731	344,891
当期末残高	2,320	2,320	—	38,090	1,254,592

当連結会計年度(自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,473,989	3,012,757	△4,190,757	△81,809	1,214,180
当期変動額					
新株の発行					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△269,292		△269,292
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△269,292	—	△269,292
当期末残高	2,473,989	3,012,757	△4,460,050	△81,809	944,888

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,320	2,320	—	38,090	1,254,592
当期変動額					
新株の発行					—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△269,292
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△820	△820		△13,810	△14,631
当期変動額合計	△820	△820		△13,810	△283,923
当期末残高	1,499	1,499	—	24,280	970,668

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△204,644	△271,419
減価償却費	22,553	28,177
のれん償却額	21,209	21,209
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	38,810	△2,359
受取利息及び受取配当金	△529	△1,049
支払利息	19,324	8,950
新株予約権戻入益	△6,101	—
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	6,882	8,717
有形固定資産除却損	12,631	2,827
売上債権の増減額 (△は増加)	△57,108	55,681
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△125,707	14,855
前渡金の増減額 (△は増加)	△308,459	50,872
仮払金の増減額 (△は増加)	△279	373
仕入債務の増減額 (△は減少)	216,431	△204,087
未払金の増減額 (△は減少)	△16,281	6,221
その他	45,758	82,648
小計	△335,511	△198,381
利息及び配当金の受取額	529	1,049
利息の支払額	△19,324	△8,950
法人税等の支払額	△28,744	△464
営業活動によるキャッシュ・フロー	△383,050	△206,746
投資活動によるキャッシュ・フロー		
出資金の回収による収入	—	27,347
短期貸付金の回収による収入	—	13,000
有形固定資産の取得による支出	△28,152	△26,857
無形固定資産の取得による支出	—	△5,300
敷金及び保証金の差入による支出	△300	△1,835
その他	△40,621	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△69,074	6,354
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△215,242	△8,901
長期借入れによる収入	250,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,389	△20,525
長期未払金の返済による支出	—	△3,483
株式の発行による収入	528,515	—
新株予約権の発行による収入	7,604	—
非支配株主への払戻による支出	—	△11,693
財務活動によるキャッシュ・フロー	569,488	△44,604
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,333	432
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	118,696	△244,564
現金及び現金同等物の期首残高	282,094	425,291
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	24,500	—
現金及び現金同等物の期末残高	425,291	180,726

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

偶発債務

当社に対して、2018年9月に発生した労災事故について、2023年10月31日付で、引越し業者の従業員から損害賠償請求の訴訟（請求額は48,336千円）が提起されております。また、当社グループの連結子会社である株式会社大都商会に対して、過去の顧客・取引先から損害賠償等の請求を求める訴訟（請求額は69,352千円）を提起されております。

いずれも現在係争中であり、当社グループといたしましては、訴訟において当社グループの主張を行っていく方針であります。現時点で、将来発生した場合の債務の金額を合理的に見積もることができないため、当該偶発債務に係る損失について引当金は計上しておりません。

上記について、訴訟の推移によっては、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。現時点ではその影響を予測するのは困難であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「貿易事業」、「アパレル事業」ならびに「不動産関連サービス事業」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原および手続に準拠した方法であります。報告セグメントの利益または損失は、営業損益ベースであります。

なお、セグメント資産につきましては、従来取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するための指標として利用しては、アパレル事業および不動産関連サービス事業のセグメント資産が、貿易事業のセグメント資産と比較し重要性に乏しいことから、当連結会計年度より当該情報を利用しては、ありません。

このため、前連結会計年度および当連結会計年度の「セグメント資産」および「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の記載を省略いたしております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報および収益の分解情報

前連結会計年度(自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	貿易事業	アパレル事 業	不動産関連 サービス事 業			
売上高						
商品卸売上高	5,088	22,524	—	27,613	—	27,613
ライセンス収入	—	1,869	—	1,869	—	1,869
不動産売上高	—	—	3,216	3,216	—	3,216
貿易売上高	3,986,970	—	—	3,986,970	—	3,986,970
顧客との契約から生じる収益	3,992,059	24,393	3,216	4,019,669	—	4,019,669
外部顧客への売上高	3,992,059	24,393	3,216	4,019,669	—	4,019,669
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,992,059	24,393	3,216	4,019,669	—	4,019,669
セグメント利益又は損失(△)	114,324	2,042	△433	115,932	△325,451	△209,518
その他の項目						
減価償却費	22,553	—	—	22,553	—	22,553
のれん償却額	21,209	—	—	21,209	—	21,209

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△325,451千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	貿易事業	アパレル事 業	不動産関連 サービス事 業			
売上高						
商品卸売上高	—	14,638	—	14,638	—	14,638
ライセンス収入	—	882	—	882	—	882
不動産売上高	—	—	6,463	6,463	—	6,463
貿易売上高	6,271,284	—	—	6,271,284	—	6,271,284
顧客との契約から生じる収益	6,271,284	15,521	6,463	6,293,269	—	6,293,269
外部顧客への売上高	6,271,284	15,521	6,463	6,293,269	—	6,293,269
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,271,284	15,521	6,463	6,293,269	—	6,293,269
セグメント利益又は損失(△)	22,697	1,403	△6,178	17,922	△313,734	△295,812
その他の項目						
減価償却費	28,177	—	—	28,177	—	28,177
のれん償却額	21,209	—	—	21,209	—	21,209

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△313,734千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
1株当たり純資産額	38.12円	29.66円
1株当たり当期純損失金額(△)	△7.57円	△8.44円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1. 前連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当連結会計年度 (2024年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,254,592	970,668
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	38,090	24,280
[うち非支配株主持分(千円)]	[38,090]	[24,280]
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,216,501	946,387
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	31,907	31,907

3. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△212,477	△269,292
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△212,477	△269,292
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,067	31,907

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

その他重要な発生事実

(営業外収益「為替差益」の内容)

当第4四半期連結会計期間(2023年11月1日～2024年1月31日)において、外国為替相場の大幅な変動により、為替差損4,572千円を計上いたしました。これは主として、当社が保有する外貨建資産を期末日為替レートで評価替えしたことにより発生したものであります。その結果、2024年1月期第3四半期連結累計期間(2023年2月1日～2023年10月31日)で計上した営業外収益(為替差益)65,393千円は、2024年1月期通期(2023年2月1日～2024年1月31日)の損益計算書において60,821千円となりました。